

拠出金名：経済協力開発機構 拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (略称) OECD						
種 別	国連本体		国連専門機関			○その他	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課・主税局国際租税課						
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
	金 額					拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
単 位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	外貨3 (千フラン)	レート		
平成15年度	337,326	-	2,883	-	1EUR=117円	(2003年)	100
平成14年度	315,833	-	2,924	-	1EUR=108円	(2002年)	100
平成13年度	312,021	66	2,593	3,038	1\$ = 107円 1EUR=100円 1FF = 15円	(2001年)	100
(注1) 拠出総額はそれぞれの外貨を足した金額となるが、端数があるため合計額は一致しない。							
拠出上位5ヶ国							
	国 名			率(%)			
1位							
2位							
3位	※						
4位							
5位							
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
OECDは、市場経済を適切に機能させるための基盤となる税制、金融等の各政策分野における専門的知識を提供することをもって、OECD非加盟国の健全かつ持続的な経済発展の基盤整備を支援しており、着実な成果を上げている。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
OECDは、予算の効率的な配分のため、活動の優先順位付け、組織再編などに引き続き取り組んでいる。我が国としても、改革のための作業を歓迎しており、これに積極的に関与することが重要であると考えている。							
邦人職員数 うち幹部以上(注2)	71人 うち 3人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,249人 3.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト							
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考			
事務次長		赤坂清隆		外務省			
科学技術産業局長(A7)		松尾隆之		経済産業省			
NEA事務次長(A6)		下村和生		文部科学省			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画							
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。							

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) JPO、その他の職員を含む。

※財務省の所管するOECDへの拠出金のうち、国際局国際機構課分の拠出金は「OECD金融セクター改革支援のための日本・OECDジョイント・プログラム」に対するものであり、また主税局国際租税課分の拠出金は「開発途上国等に対する税制及び税務執行の支援に関するOECDプロジェクト拠出金」に対するものであり、どちらも日本のみの拠出により賄われている。